

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期
(自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

【会社名】 タビオ株式会社

【英訳名】 Tabio Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越智勝寛

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6632-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 谷川繁

【縦覧に供する場所】 タビオ株式会社東京支店
(東京都渋谷区桜丘町2番9号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	3,370,559	3,802,941	14,241,081
経常利益 (千円)	116,265	250,653	426,350
四半期(当期)純利益 (千円)	50,963	48,183	151,387
純資産額 (千円)	4,863,007	4,799,308	4,950,005
総資産額 (千円)	7,983,730	8,412,787	8,213,577
1株当たり純資産額 (円)	713.87	704.53	726.65
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.48	7.07	22.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.9	57.0	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,437	272,519	299,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,168	143,424	787,395
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,890	252,320	567,447
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,955,743	2,055,788	2,176,178
従業員数 (名)	245	256	246

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	256(525)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、販売職社員及びパート・アルバイト等の当第1四半期連結会計期間の平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	195(430)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 「従業員数」欄の（外書）は、販売職社員及びパート・アルバイト等の当第1四半期会計期間の平均雇用者数であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
当グループ	1,802,480	14.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、関連部門ごとの表示を行っておりましたが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していない商品が増加したため、当第1四半期連結会計期間より、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
靴下屋関連部門	卸売	1,359,746	6.2
	小売	1,920,662	22.4
	小計	3,280,408	15.1
ショセツ関連部門	卸売	14,196	9.3
	小売	404,357	5.9
	小計	418,554	5.3
その他の部門		103,977	16.0
合計		3,802,941	12.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他の部門」には「海外関連部門」及び「靴下製造機械関連部門」が含まれております。

3 主な相手先別の販売実績で当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

4 当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月~8月)に比べ下半期(9月~2月)に販売される割合が大きくなっております。従いまして第1四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、第1四半期(3月~5月)は、第2四半期(6月~8月)と比較して相対的に売上高の水準が高くなる期間であります。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日～平成23年5月31日）における国内経済におきましては、新興国など海外経済の成長による生産や輸出の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業活動の低下や消費マインドの低下、原発事故に伴う電力供給の制限や風評被害問題なども加わり、国内経済は急速に落ち込みました。足元の消費動向は小幅ながらも改善傾向が見られますが、依然先行きは不透明な状況となっております。

国内衣料品販売におきましては、震災直後の休業や計画停電による営業時間の短縮、不要不急の買い物を控える風潮が広がったことにより、一時、前年実績を大きく割り込む状況が続きましたが、自粛ムードが和らいだことや、春物のずれ込み需要に加え、気温の上昇も後押ししたことで、足元の販売状況はゆるやかな回復傾向を示しております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第1四半期連結会計期間における業績におきましては、震災直後の1週間は、東北・関東地区の店舗で臨時休業が発生した他、計画停電による営業時間短縮の影響を受けて、大きく前年を割り込むこととなりましたが、3月後半からは営業時間の短縮も緩和されて、日を追うごとに売上高は回復しました。また、4月に入ると自粛ムードの緩和や春らしい天候となったことに加え、メディアで当社のモノづくりに対する取り組みが紹介されたこと、プロモーション活動による春物・初夏物商品の打ち出し効果が大きく寄与したこと等により、売上高は好調に推移しました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、広報・販促活動と連携してプロモーション活動に積極的に取り組んできた他、店頭を基点とした政策を推し進めて、お客様のニーズに素直にお応えできる体制を構築すると共に、好立地への移転・出店を視野に入れた営業活動を行って参りました。

「ショセツ関連部門」では、好立地への移転・出店による『ショセツ』店舗の収益基盤の強化を行うと共に、紳士靴下事業では、プロモーション強化による大人の男性への認知度アップを図ると共に、『靴下屋』『ショセツ』とのメンズ・レディースの複合展開に向けた取り組みにも着手して参りました。

また、インターネット販売においては、前期からウェブサイトの全面リニューアルを行って、人員体制を強化したことに伴い、受注から発送、問合せ業務等、お客様からのお問合せに対してフルサポートで臨める体制の強化に取り組んで参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店8店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店5店舗の退店により、当第1四半期連結会計期間末における店舗数

は、フランチャイズチェーン店128店舗、直営店148店舗（海外子会社の9店舗を含む）、合計276店舗となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用致しました。その結果、期首時点における過年度影響額53百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,802百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は242百万円（前年同期比122.5%増）、経常利益は250百万円（前年同期比115.6%増）、四半期純利益は48百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が120百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が333百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて199百万円増加し、8,412百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて349百万円増加し、3,613百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて150百万円減少し、4,799百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から57.0%に低下しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて120百万円減少し、2,055百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額で330百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益で178百万円、仕入債務の増加額で219百万円、その他の負債の増加額で177百万円あったこと等により、272百万円（前年同期より362百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で83百万円、無形固定資産の取得による支出で66百万円あったこと等により、143百万円（前年同期より171百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出で90百万円、配当金の支払額で168百万円あったこと等により、252百万円（前年同期より512百万円の減少）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において主要な設備における重要な異動は、次のとおりであります。
 提出会社

当第1四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)						完成年月	従業員数 (名)		
			土地 [面積㎡]	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	差入保証金	リース資産	その他			合計	
本社 (大阪市浪速区)	全社共通	設備の増 設等			12,154				6,474	18,629	平成23年 5月	
靴下屋 ルミネ大船店 (神奈川県鎌倉市)	靴下屋関 連部門	店舗の新 設		2,645	4,364	4,092				11,101	平成23年 3月	1
靴下屋 メイワン浜松店 (浜松市中区)	靴下屋関 連部門	店舗の移 転		2,471	5,851					8,323	平成23年 3月	
靴下屋 ルクア店 (大阪市北区)	靴下屋関 連部門	店舗の新 設		2,871	4,289					7,160	平成23年 5月	
靴下屋 アミュプラザ博 多店 (福岡市博多区)	靴下屋関 連部門	店舗の新 設		3,222	4,459					7,681	平成23年 3月	1
合計				11,209	31,120	4,092			6,474	52,896		2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記従業員数には、新設施設における正社員数を記載しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

また、当第1四半期連結会計期間における設備の主な減少はありません。

国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

在外子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設及び除却等につきましては、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、(1) 主要な設備の状況の項に記載のとおりであります。

重要な設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,813,880	6,813,880	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,813,880	6,813,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日から 平成23年5月31日まで		6,813,880		414,789		92,424

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,810,700	68,107	同上
単元未満株式	普通株式 1,480		同上
発行済株式総数	6,813,880		
総株主の議決権		68,107	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タビオ株式会社	大阪市浪速区難波中二丁目 10番70号	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	714	720	670
最低(円)	451	594	630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,788	2,176,178
受取手形及び売掛金	1,215,734	882,352
商品	623,511	552,156
貯蔵品	241	636
その他	167,410	245,582
貸倒引当金	43,047	34,084
流動資産合計	4,019,639	3,822,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,007,184	950,218
土地	1,181,477	1,181,477
その他(純額)	236,114	208,548
有形固定資産合計	2,424,776	2,340,243
無形固定資産		
ソフトウェア	866,240	913,890
その他	48,845	44,976
無形固定資産合計	915,085	958,867
投資その他の資産		
差入保証金	953,594	963,458
その他	100,870	129,338
貸倒引当金	1,179	1,153
投資その他の資産合計	1,053,285	1,091,643
固定資産合計	4,393,148	4,390,754
資産合計	8,412,787	8,213,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,089	708,209
短期借入金	60,345	36,567
1年内返済予定の長期借入金	337,403	344,004
未払法人税等	60,649	78,137
賞与引当金	31,258	109,778
その他	821,196	611,579
流動負債合計	2,239,940	1,888,276
固定負債		
長期借入金	910,248	993,990
退職給付引当金	116,359	111,311
資産除去債務	103,900	-
その他	243,030	269,993
固定負債合計	1,373,538	1,375,295
負債合計	3,613,479	3,263,571

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,350,291	4,506,471
自己株式	952	952
株主資本合計	4,856,551	5,012,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,141	3,948
為替換算調整勘定	53,102	58,777
評価・換算差額等合計	57,243	62,725
純資産合計	4,799,308	4,950,005
負債純資産合計	8,412,787	8,213,577

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,370,559	3,802,941
売上原価	1,479,653	1,688,225
売上総利益	1,890,905	2,114,715
販売費及び一般管理費	1,782,141	1,872,710
営業利益	108,764	242,005
営業外収益		
受取利息	589	849
仕入割引	6,100	6,773
固定資産賃貸料	2,547	1,001
受取手数料	3,210	3,529
その他	2,686	2,293
営業外収益合計	15,133	14,446
営業外費用		
支払利息	3,637	5,334
為替差損	2,527	35
固定資産賃貸費用	1,253	290
その他	214	137
営業外費用合計	7,633	5,798
経常利益	116,265	250,653
特別損失		
固定資産除却損	2,495	2,915
リース解約損	1,614	466
賃貸借契約解約損	-	15,300
減損損失	2,089	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,222
特別損失合計	6,200	71,904
税金等調整前四半期純利益	110,064	178,749
法人税、住民税及び事業税	7,506	55,880
法人税等調整額	51,595	74,685
法人税等合計	59,101	130,565
少数株主損益調整前四半期純利益	-	48,183
四半期純利益	50,963	48,183

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,064	178,749
減価償却費	59,643	96,259
減損損失	2,089	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,746	8,988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,222
賞与引当金の増減額(は減少)	70,190	78,520
退職給付引当金の増減額(は減少)	329	5,048
受取利息及び受取配当金	589	849
支払利息	3,637	5,334
固定資産除却損	2,495	2,915
売上債権の増減額(は増加)	231,625	330,925
たな卸資産の増減額(は増加)	72,305	69,213
仕入債務の増減額(は減少)	180,047	219,177
その他の資産の増減額(は増加)	11,810	33,579
その他の負債の増減額(は減少)	131,013	177,444
未払消費税等の増減額(は減少)	38,488	42,016
小計	177,656	343,226
利息及び配当金の受取額	502	660
利息の支払額	4,520	5,004
法人税等の支払額	264,076	66,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,437	272,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	145,534	83,148
有形固定資産の除却による支出	3,672	322
有形固定資産の売却による収入	-	30
無形固定資産の取得による支出	163,670	66,037
貸付けによる支出	-	6,160
貸付金の回収による収入	2,334	6,335
その他の支出	18,871	21,984
その他の収入	14,246	27,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	315,168	143,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,862	19,227
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	47,653	90,343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,240	12,381
配当金の支払額	169,353	168,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,890	252,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,251	2,835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,967	120,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,710	2,176,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,743	2,055,788

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は54,626千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は99,690千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は325,393千円あります。
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 959,607千円	有形固定資産の減価償却累計額 884,951千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>558,648千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,746千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>7,968千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>384,893千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	558,648千円	賞与引当金繰入額	34,998千円	貸倒引当金繰入額	12,746千円	退職給付引当金繰入額	7,968千円	家賃	384,893千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>563,554千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>31,014千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,010千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>14,456千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td>422,387千円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	563,554千円	賞与引当金繰入額	31,014千円	貸倒引当金繰入額	9,010千円	退職給付引当金繰入額	14,456千円	家賃	422,387千円
従業員給与・賞与	558,648千円																				
賞与引当金繰入額	34,998千円																				
貸倒引当金繰入額	12,746千円																				
退職給付引当金繰入額	7,968千円																				
家賃	384,893千円																				
従業員給与・賞与	563,554千円																				
賞与引当金繰入額	31,014千円																				
貸倒引当金繰入額	9,010千円																				
退職給付引当金繰入額	14,456千円																				
家賃	422,387千円																				
<p>2 当グループの売上高は、取扱商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期(3月～8月)に比べ下半期(9月～2月)に販売される割合が大きくなっており、従いまして第1四半期を含む上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>また、第1四半期(3月～5月)は、第2四半期(6月～8月)と比較して相対的に売上高の水準が高くなる期間であります。</p>	<p>2 同左</p>																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金 1,955,743千円	現金及び預金 2,055,788千円
預入期間が3か月超の定期預金 - 千円	預入期間が3か月超の定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,955,743千円	現金及び現金同等物 2,055,788千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,813,880

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,779

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	204,363	30	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 704円53銭	1株当たり純資産額 726円65銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円48銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	1株当たり四半期純利益金額 7円7銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	50,963	48,183
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,963	48,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

タビオ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタビオ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タビオ株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。